

平成20年度当初予算の概要

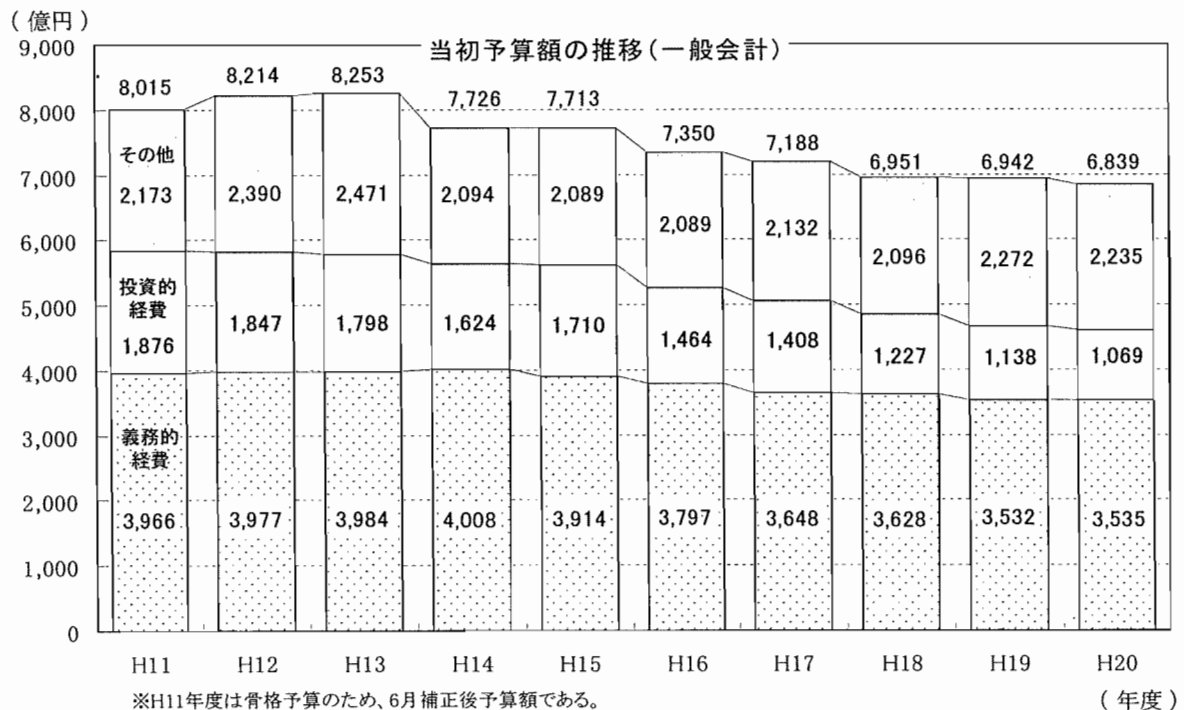
1 予算の規模

(単位:百万円)

区 分	19年度当初予算額 A	20年度当初予算額 B	B/A(%)
一般会計	694,180	683,863	98.5
特別会計	262,692	273,980	104.3
計	956,872	957,843	100.1
企業会計	14,830	12,787	86.2

【予算編成の基本的な考え方】

20年度当初予算については、厳しい財政状況を踏まえ、改訂第3次行財政改革大綱に基づき、着実な歳出削減を行う一方で、事業の「選択と集中」をより一層加速させることにより、今後の本県の実現にとって必要性・緊急性の高い施策は積極的に推進し、21世紀の夢と希望にあふれる「快適生活県おかやま」を実現していくこととした。



2 歳出の状況

ア 義務的経費

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	B/A (%)
人 件 費	237,817	236,814	99.6
扶 助 費	12,966	12,942	99.8
公 債 費	102,380	103,741	101.3
小 計	353,163	353,497	100.1

イ 投資的経費

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	B/A (%)
普通建設事業費	109,063	103,418	94.8
うち補助	47,387	42,759	90.2
単 独	45,404	44,027	97.0
災害復旧事業費	4,722	3,498	74.1
小 計	113,785	106,916	94.0

ウ その他の経費

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	B/A (%)
貸 付 金	6,934	6,275	90.5
補 助 費 等	169,190	168,328	99.5
物 件 費	27,230	27,473	100.9
投資・出資金	3,175	3,329	104.9
そ の 他	20,703	18,045	87.2
小 計	227,232	223,450	98.3

歳 出 計	694,180	683,863	98.5
-------	---------	---------	------

3 歳入の状況

(単位：百万円)

区 分		平成19年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	B/A (%)
一般財源	県 税	265,134	264,949	99.9
	うち 法人関係税	95,360	93,564	98.1
	その他の税目	169,774	171,385	100.9
	地方消費税清算金	35,873	34,289	95.6
	地方譲与税	4,290	4,339	101.1
	地方特例交付金	1,769	2,978	168.3
	地方交付税等	169,800	171,700	101.1
	うち 地方交付税	149,500	147,000	98.3
	臨時財政対策債	20,300	24,700	121.7
	そ の 他	8,294	7,782	93.8
	※特定目的基金・企業会計からの借入、遊休土地の売却	19,328	18,600	96.2
小 計	504,488	504,637	100.0	
特定財源	国庫支出金	81,426	75,751	93.0
	県 債	66,391	66,453	100.1
	うち 行政改革推進債	12,261	12,338	100.6
	そ の 他	40,348	36,858	91.4
	※長期投資準備基金からの繰入	1,527	164	10.7
小 計	189,692	179,226	94.5	
合 計	694,180	683,863	98.5	

※は臨時的歳入対策で、計 18,764百万円

【県債の状況（一般会計）】

(単位：百万円)

区 分	19年度末残高見込 (12月補正後) A	20年度借入額 B	20年度元金償還額 C	20年度末残高見込 A+B-C
県 債	1,229,044	91,206	82,514	1,237,736
臨時財政対策債	175,043	24,700	6,211	193,532
臨時財政対策債 以外	1,054,001	66,506	76,303	1,044,204

4 「平成20年度政策重点指針」に基づく重点化事業の状況

「新おかやま夢づくりプラン」を推進し「快適生活県おかやま」を実現していくため、平成20年度における県政推進に当たっての重点的な推進方向を示すものとして策定した「平成20年度政策重点指針」に基づく重点化事業の状況は、次のとおり。

(単位:百万円)

	事業数	事業費
新おかやま夢づくりプランの基本戦略ごとの政策の推進		
○ 子どもを健やかに生み育てる環境づくりと将来を担う人づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て応援事業 (588百万円) ・ 特別支援学校教育体制整備事業 (209百万円) ・ 岡山県学力向上アクションプラン (17百万円) 等 	12	1,491
○ 子どもや高齢者等が安全で安心して暮らせる地域社会づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防防災ヘリコプター整備事業 (1,816百万円) ・ 学校等における子どもの安全対策等支援事業 (115百万円) ・ 医師確保総合対策事業 (106百万円) ・ ストップ温暖化! 推進事業 (22百万円) 等 	26	9,457
○ 海外を視野に入れた産業の振興と交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ミクロものづくり岡山創成事業 (421百万円) ・ 農林水産物ブランド化推進事業 (31百万円) 等 	18	1,049
地方分権改革及び横断的政策の推進		
○ 地方分権型行政システムの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道州制・中四国州構想推進事業 (13百万円) 	1	13
○ 誰もが活躍できる多様な機会を提供する社会づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代就労支援事業 (16百万円) 等 	3	44
○ 地域の特色ある資源等を生かしたまちづくり・むらづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等特別支援事業 (1,000百万円) ・ “おかやま晴れの国ぐらし” 魅力発信事業 (14百万円) 等 	6	1,035
○ 岡山からの情報発信と拠点性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国都市緑化フェア開催事業 (513百万円) ・ 瀬戸大橋開通20周年記念事業 (70百万円) 等 	11	950
合 計	77	14,039

5 行財政改革による歳出削減の効果

○公共事業の削減

(単位：百万円、%)

区 分	19年度予算額	20年度予算額	増 減	増減率
公 共 事 業 計	73,823	65,782	△ 8,041	△ 10.9
うち地方負担額	37,464	33,718	△ 3,746	△ 10.0

※公共事業の内訳（一般公共事業、交付金事業、単独公共事業）

一般財源削減効果額 308百万円

○一般施策の削減

(単位：百万円、%)

区 分	19年度予算額	20年度予算額	増 減	増減率
一 般 施 策 計	84,767	83,498	△ 1,269	△ 1.5
うち一般財源	46,245	44,946	△ 1,299	△ 2.8

※一般財源は行政改革推進債・長期投資準備基金充当前

一般財源削減効果額 1,299百万円

○内部管理経費の削減

〃

597百万円

※一般財源は行政改革推進債・長期投資準備基金充当前

○独自の給与カット

〃

4,810百万円

○職員定員の削減

〃

496百万円

一般財源削減効果額計 7,510百万円

6 収支状況等

(1) 収支状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 ベ ー ス	う ち 一 般 財 源	独自の給与カット及び行革 推進債発行を除いた額
歳 入 A	665,099	486,037	473,699
歳 出 B	683,863	504,801	509,611
収 支 A-B	△ 18,764	△ 18,764	△ 35,912

< 予算ベースでの収支不足（35,912百万円）に対する対策 >

○独自の給与カット 4,810百万円

○行政改革推進債の発行 12,338百万円

○臨時的歳入対策 18,764百万円

(内訳)

- ・ 財源調整用基金の取崩し 164百万円
- ・ 遊休土地の売却 1,000百万円
- ・ 特定目的基金からの借入 13,600百万円
- ・ 企業会計からの借入 4,000百万円

【参考】平成19年度当初予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 ベ ー ス	う ち 一 般 財 源	独自の給与カット及び行革 推進債発行を除いた額
歳 入 A	673,325	485,160	472,899
歳 出 B	694,180	506,015	510,894
収 支 A-B	△ 20,855	△ 20,855	△ 37,995

(2) 当面の財政見通し

20年度当初予算をベースに21年度以降の収支を試算すると、次のとおりである。

(単位：億円)

	H20	H21	H22
歳入歳出差引収支 A	△359	△294	△277
独自の給与カット効果額 B	48	48	
行革推進債発行効果額 C	123	109	109
A + B + C	△188	△137	△168

※独自の給与カット効果額については、改訂第3次行革大綱の推進期間である21年度まで計上

【試算に当たっての主な前提条件】

下記の前提条件で試算した上で、改訂第3次行財政改革大綱による効果額及び岡山市の政令市移行に伴う影響額（県市連絡会議(H19.11)における試算額）を反映。

○歳入
県税

H20当初予算をベースに、
・名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸率で試算。制度改正を加味
名目経済成長率 H20：2.1%、H21：2.5%
(参考：日本経済の進路と戦略（内閣府参考試算）)

地方交付税
地方債

H20当初予算をベースに試算
歳出に連動して試算

○歳出
人件費
公債費
扶助費
普通建設事業費

給与改定率0.5%、平均昇給率0.3%
新規借入利率2.0%
H20当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算
個別積算事業を除き、H20当初予算と同額で試算
<個別積算事業>
県庁耐震改修、防災情報ネットワーク等

補助費等

税関係交付金は県税収入等をもとに試算
介護保険等は、H20当初予算をベースに、過去の実績等を勘案して試算

【参考】名目経済成長率を0%とした場合の試算

(単位：億円)

	H20	H21	H22
歳入歳出差引収支 A	△359	△304	△298
独自の給与カット効果額 B	48	48	
行革推進債発行効果額 C	123	109	109
A + B + C	△188	△147	△189

※独自の給与カット効果額については、改訂第3次行革大綱の推進期間である21年度まで計上

(3) 実質公債費比率・経常収支比率の見通し

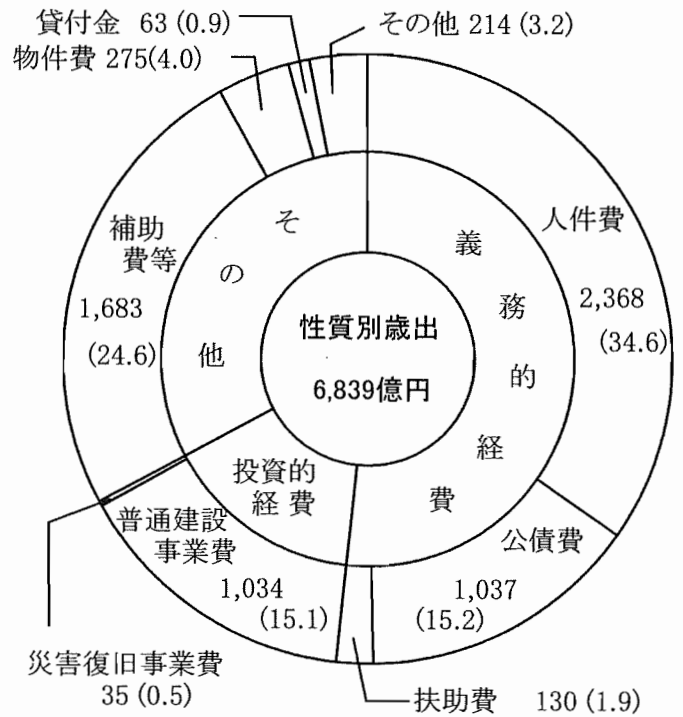
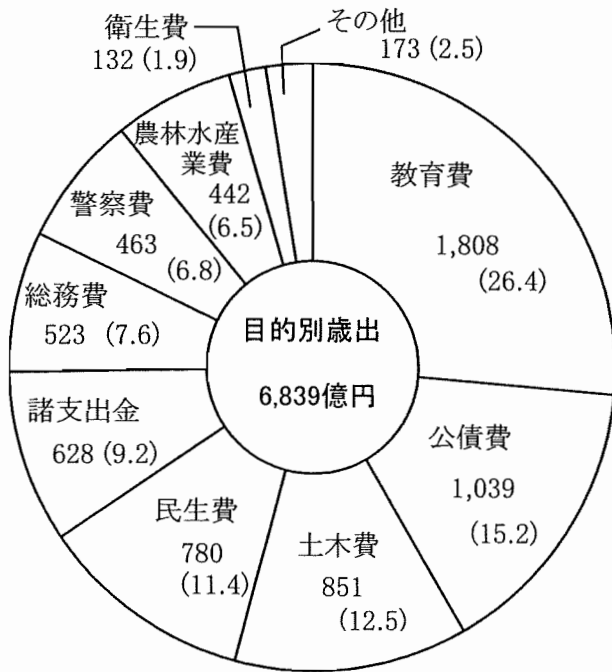
(単位：%)

	H19	H20	H21	H22
実質公債費比率	17.8	16.0	14.8	14.9
経常収支比率	98.8	98.0	96.6	96.2

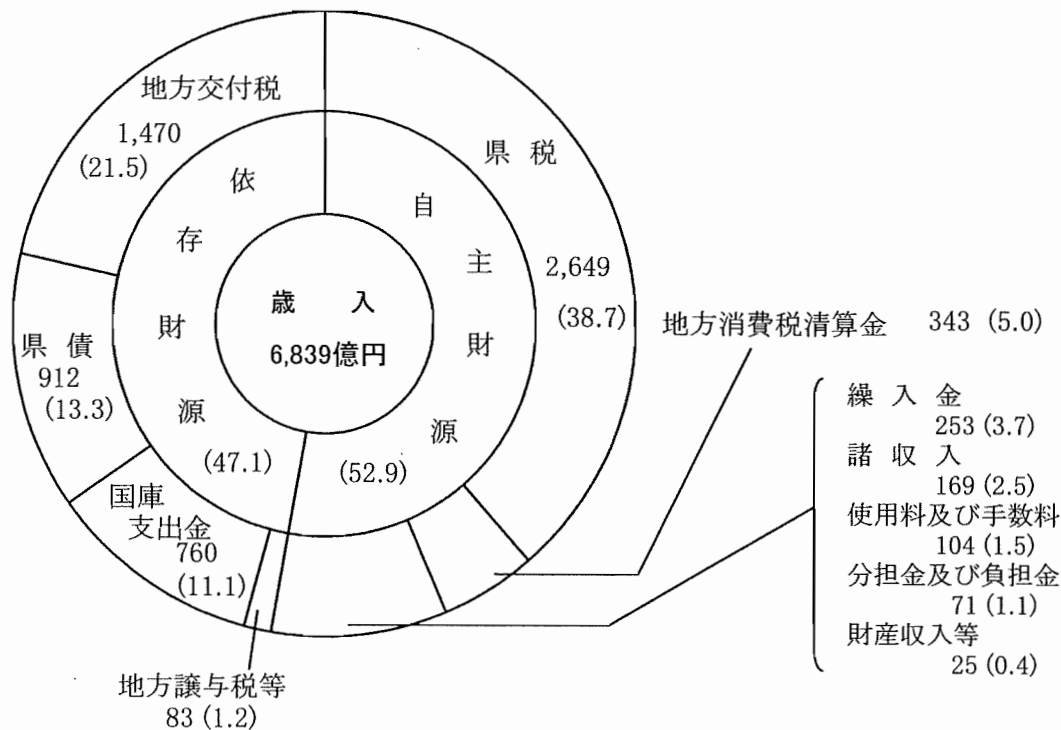
※H19年度の経常収支比率は、12月補正予算後の見込み

平成20年度岡山県一般会計予算

(歳出の内訳)



(歳入の内訳)



単位： 億円
 () は構成比, %